

平成24年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

平成24年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は、歳入総額200億6,975万7千円、歳出総額193億833万3千円で、翌年度への繰越財源1億379万5千円を除いた実質収支額は、6億5,762万9千円となりました。

特別会計は7会計合計で、歳入総額107億7,063万6千円、歳出総額105億2,744万3千円であり、国民健康保険特別会計では、財政調整基金を取り崩すことなく2億1,541万4千円の黒字となりました。

企業会計については、水道事業において、老朽管更新事業を実施するとともに、高度浄水処理施設整備事業に着手しました。また、事業の効率化や経費節減に取り組んだ結果、1,501万3千円の黒字となりました。簡易水道事業においても事業の効率化に努め、1,904万4千円の黒字となりました。下水道事業は、企業債の元利償還金や施設の老朽化に伴う修繕経費等が増加しており、一般会計からの補てんを行う中で3,922万1千円の黒字となりました。病院事業は、「西脇病院改革プラン」を再策定し、経営改善に取り組んだ結果、1億1,183万円の黒字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	23年度歳出額B	比較A-B
一 般 会 計	20,069,757	19,308,333	761,424	103,795	657,629	18,632,626	675,707
特 別 会 計	国民健康保険	5,415,316	5,199,902	215,414	0	5,119,454	80,448
	学校給食センター	320,061	320,061	0	0	318,330	1,731
	老人保健施設	447,304	447,304	0	0	464,655	△ 17,351
	公 営 墓 地	5,650	5,650	0	0	12,938	△ 7,288
	介 護 保 険	3,767,845	3,752,749	15,096	0	3,556,750	195,999
	茜が丘宅地供給事業	334,975	334,975	0	0	164,170	170,805
	後期高齢者医療	479,485	466,802	12,683	0	426,238	40,564
	計	10,770,636	10,527,443	243,193	0	243,193	10,062,535
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	967,762	952,749	15,013		953,202	△ 453
	簡易水道事業会計	42,059	23,015	19,044		24,037	△ 1,022
	下 水 道 事 業 会 計	1,721,586	1,682,365	39,221		1,696,779	△ 14,414
	病 院 事 業 会 計	7,457,869	7,346,039	111,830		7,296,910	49,129
	計	10,189,276	10,004,168	185,108		9,970,928	33,240
合 計	41,029,669	39,839,944	1,189,725		38,666,089	1,173,855	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

○ 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

市税は、市民税が6,803万4千円増加（前年比3.4%増）したものの、固定資産税が2億3,130万2千円の減少（前年比8.9%減）となったことなどから、市税全体として1億8,689万9千円の減少（前年比3.6%減）となりました。

地方交付税は、2億7,501万8千円増加しました。

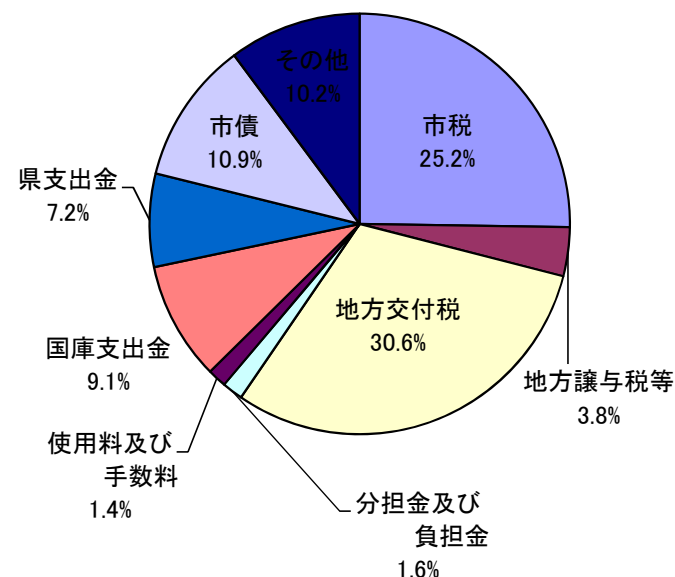
国庫支出金は、西脇南中学校改築事業に係る補助金等により、1億2,906万4千円増加しました。

県支出金は、日本のへそ日時計の丘公園の県からの移管に伴う維持管理運営交付金等により、2億3,267万5千円増加しました。

市債は、西脇南中学校改築事業に伴う借入等により、3億2,790万3千円増加しました。

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市税	5,066,322	25.2	5,253,221	27.2	△ 186,899
2 地方譲与税	157,313	0.8	168,319	0.9	△ 11,006
3 利子割交付金	14,368	0.1	15,994	0.1	△ 1,626
4 配当割交付金	14,545	0.1	14,243	0.1	302
5 株式等譲渡所得割交付金	3,302	0.0	3,284	0.0	18
6 地方消費税交付金	413,437	2.1	421,961	2.2	△ 8,524
7 ゴルフ場利用税交付金	62,732	0.3	63,965	0.3	△ 1,233
8 自動車取得税交付金	56,702	0.3	52,821	0.3	3,881
9 地方特例交付金	23,839	0.1	77,357	0.4	△ 53,518
10 地方交付税	6,132,776	30.6	5,857,758	30.3	275,018
11 交通安全対策特別交付金	8,749	0.0	8,362	0.0	387
12 分担金及び負担金	321,341	1.6	297,088	1.5	24,253
13 使用料及び手数料	291,882	1.4	301,890	1.6	△ 10,008
14 国庫支出金	1,821,520	9.1	1,692,456	8.8	129,064
15 県支出金	1,439,817	7.2	1,207,142	6.2	232,675
16 財産収入	58,598	0.3	412,059	2.1	△ 353,461
17 寄附金	11,655	0.1	62,180	0.3	△ 50,525
18 繰入金	467,210	2.3	240,994	1.2	226,216
19 繰越金	412,618	2.1	234,086	1.2	178,532
20 諸収入	1,094,840	5.4	1,091,776	5.6	3,064
21 市債	2,196,191	10.9	1,868,288	9.7	327,903
合 計	20,069,757	100.0	19,345,244	100.0	724,513



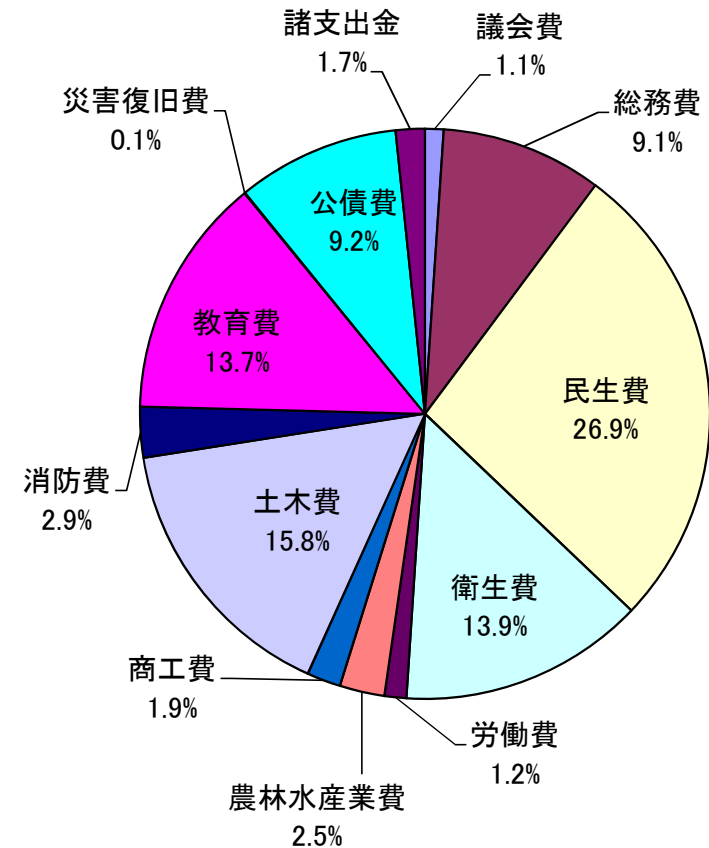
(2) 歳出の状況

(ア) 目的別

歳出の状況を目的別にみると、総務費は地域振興を目的とした基金への積立が終了したことなどにより5億8,166万2千円の減少、土木費は日本のへそ日時計の丘公園の維持管理運営のための基金への積立などにより6億5,373万5千円の増加、教育費は西脇南中学校改築事業等により11億3,100万6千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議会費	203,759	1.1	226,479	1.2	△ 22,720
2 総務費	1,766,532	9.1	2,348,194	12.6	△ 581,662
3 民生費	5,197,426	26.9	5,251,129	28.2	△ 53,703
4 衛生費	2,686,165	13.9	2,719,319	14.6	△ 33,154
5 労働費	240,693	1.2	369,875	2.0	△ 129,182
6 農林水産業費	492,083	2.5	555,003	3.0	△ 62,920
7 商工費	370,734	1.9	440,009	2.4	△ 69,275
8 土木費	3,047,180	15.8	2,393,445	12.8	653,735
9 消防費	554,263	2.9	597,925	3.2	△ 43,662
10 教育費	2,639,969	13.7	1,508,963	8.1	1,131,006
11 災害復旧費	9,727	0.1	53,292	0.3	△ 43,565
12 公債費	1,780,054	9.2	1,661,783	8.9	118,271
13 諸支出金	319,748	1.7	507,210	2.7	△ 187,462
合 計	19,308,333	100.0	18,632,626	100.0	675,707

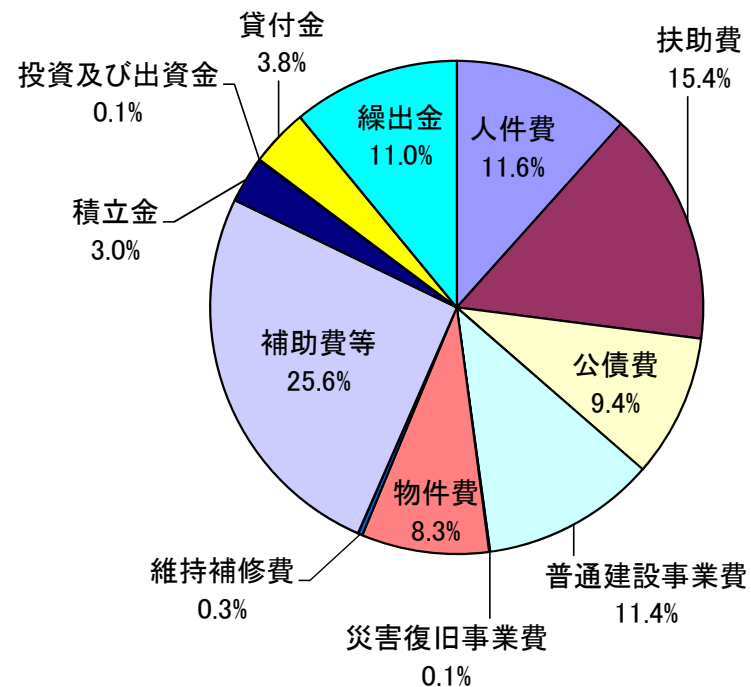


(イ) 性質別

義務的経費では、人件費が1億5,832万4千円減少しました。投資的経費では、普通建設事業費が西脇南中学校改築事業等により9億3,895万4千円増加しました。その他の経費では、地域振興を目的とした基金への積立が終了したことにより、積立金が3億6,157万3千円減少、繰出金が茜が丘宅地供給事業特別会計への繰出の増加により、3億4,161万8千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	7,028,324	36.4	7,062,711	37.9	△ 34,387
人件費	2,243,752	11.6	2,402,076	12.9	△ 158,324
扶助費	2,974,632	15.4	2,958,875	15.9	15,757
公債費	1,809,940	9.4	1,701,760	9.1	108,180
投資的経費	2,218,129	11.5	1,322,740	7.1	895,389
普通建設事業費	2,208,402	11.4	1,269,448	6.8	938,954
補助事業費	1,525,086	7.9	522,178	2.8	1,002,908
単独事業費	683,316	3.5	747,270	4.0	△ 63,954
災害復旧事業費	9,727	0.1	53,292	0.3	△ 43,565
その他の経費	10,061,880	52.1	10,247,175	55.0	△ 185,295
物件費	1,616,649	8.3	1,580,608	8.5	36,041
維持補修費	57,177	0.3	55,041	0.3	2,136
補助費等	4,944,006	25.6	5,018,617	26.9	△ 74,611
積立金	583,338	3.0	944,911	5.1	△ 361,573
投資及び出資金	13,800	0.1	18,200	0.1	△ 4,400
貸付金	730,478	3.8	854,984	4.6	△ 124,506
繰出金	2,116,432	11.0	1,774,814	9.5	341,618
合 計	19,308,333	100.0	18,632,626	100.0	675,707

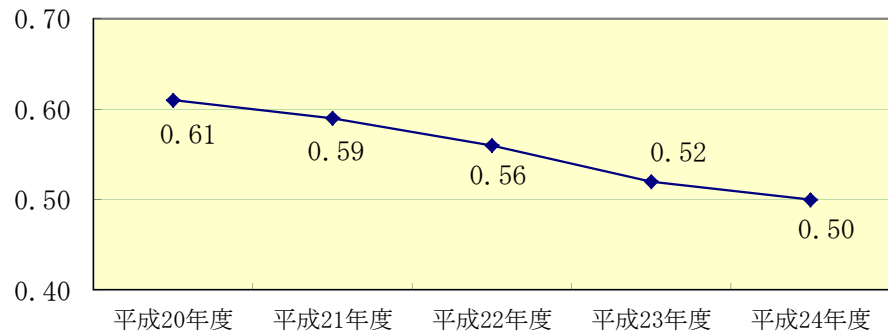


○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.1%で、前年度より0.3ポイント悪化しました。実質公債費比率については、1.1ポイント良化しました。

区 分	平成24年度	平成23年度
経常収支比率 (%)	90.1	89.8
実質公債費比率 (%)	11.0	12.1
財政力指数	0.50	0.52

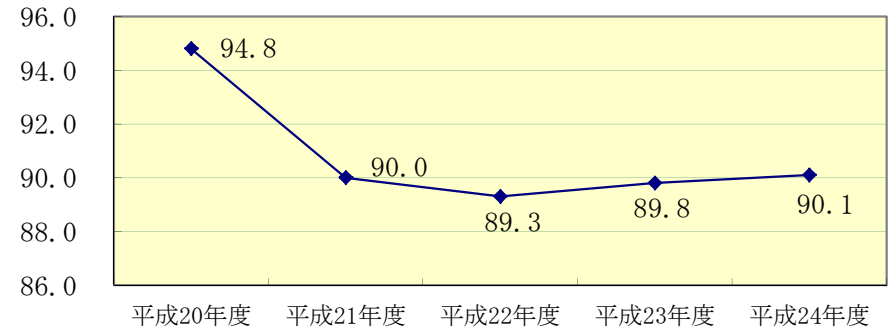
財 政 力 指 数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

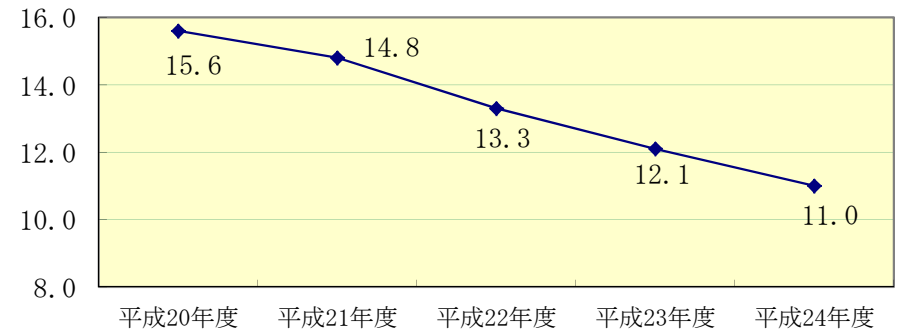
- ・ 基準財政収入額：普通地方税×75%＋地方譲与税等
- ・ 基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

経 常 収 支 比 率



※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

実 質 公 債 費 比 率



※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

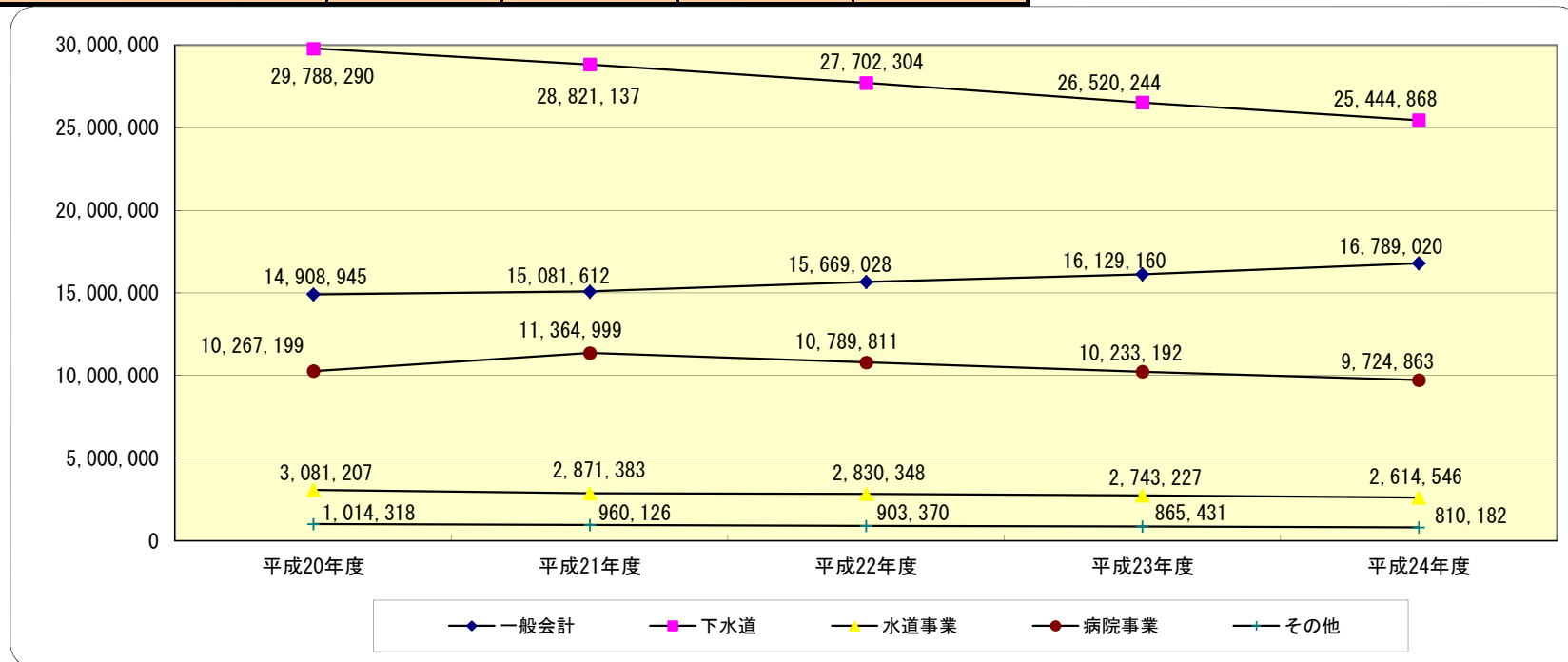
○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成24年度末現在高は、6億5,986万円増加（前年比4.1%増）しましたが、企業会計を含めた市全体では11億777万5千円減少（前年比2.0%減）しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、西脇南中学校改築事業に伴う発行及び臨時財政対策債の発行です。

（単位：千円）

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度中増減額		平成24年度 末現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	16,129,160	2,196,191	1,536,331	16,789,020
特別会計	832,790	0	61,431	771,359
老人保健施設	832,790	0	61,431	771,359
企業会計	39,529,304	408,600	2,114,804	37,823,100
水道事業	2,743,227	1,900	130,581	2,614,546
簡易水道事業	32,641	9,500	3,318	38,823
下水道事業	26,520,244	227,800	1,303,176	25,444,868
病院事業	10,233,192	169,400	677,729	9,724,863
合 計	56,491,254	2,604,791	3,712,566	55,383,479

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れし、財源を確保することです。返済時には地方交付税として全額措置されます。



○ 基金の状況

貯金である基金の平成24年度末残高は、76億7,705万8千円で、前年度に比べ4億9,265万5千円増加しました。

財政調整基金は3億952万2千円増加しました。一方、公共施設整備基金については、新病院建設に係る資金に充当するため、2億92万2千円を取り崩しました。また、満期一括償還に伴い減債基金を5,428万3千円取り崩しました。その他の基金では、日本のへそ日時計の丘公園の維持管理運営のための基金への積立と施設のリニューアルに係る費用へ充当するための取崩しなどを含め、2億1,675万8千円増加しました。

(単位:千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度中増減額		平成24年度 末現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	3,457,152	309,522	0	3,766,674
減債基金	203,564	30,863	54,283	180,144
地域福祉基金	507,925	6,411	6,411	507,925
環境基金	67,678	287	4,931	63,034
公共施設整備基金	1,129,131	153,815	200,922	1,082,024
国民健康保険財政調整基金	105,653	28,167	0	133,820
生活排水処理事業基金	128,381	1,858	15,577	114,662
地域振興基金	1,363,297	11,601	11,070	1,363,828
公営墓地基金	57,227	1,571	0	58,798
介護保険財政調整基金	37,765	24,996	0	62,761
その他基金	126,630	400,839	184,081	343,388
合 計	7,184,403	969,930	477,275	7,677,058

